

# 信越化学工業株式会社

## 2024年3月期 決算説明電話会議要旨

日時	2024年4月25日(木) 16:00 - 17:00
開催場所	信越化学工業(株)
会社側出席者	・代表取締役社長 齊藤 恭彦 ・取締役兼専務執行役員 半導体事業担当 轟 正彦 ・常務執行役員 広報担当 秋本 俊哉 ・執行役員 経理部長 笠原 俊幸 ・広報部長 福井 真二
参考資料	<a href="#">2024年3月期 決算短信</a>

\* このメモは電話会議でお話した内容をまとめたものです。

### 【決算概要説明 (社長 齊藤恭彦)】

- 2024年3月期  
連結売上高：24,149億円(前年比14%減)  
営業利益：7,010億円(前年比30%減)  
経常利益：7,872億円(前年比23%減)  
純利益：5,201億円(前年比27%減)
- 昨年7月に公表した予想に沿った数字で当該期を締めくくることができた。
- 通期の配当予想は100円に変更なし。

#### [セグメント状況]

- 【生活環境基盤材料】：
  - ・ 北米の塩ビ需要について、1-3月の国内販売は良好だった。業界統計によれば、同期間、米国国内販売は前年同期比で約7%伸びた。緩やかではあるが春需があり、値上げを実施した。3月の住宅着工件数が前月比15%近く減ったものの、去年の秋から毎月130万戸/年台と150万戸/年台を行ったり来たりしており、また住宅許可件数が安定的なので懸念していない。全米住宅建設業者協会によれば、住宅建設業者の向こう半年の見通しは引き続き上向き。
  - ・ アジア地域では、やはり中国からの輸出に市況が引きずられがちだが、当社は最善を尽くしている。ソーダの市況は確実に上向いてきている。ソーダ、塩ビとも引き続き価格が中心テーマ。
  - ・ この夏に完了するシンテックの新增設の進捗に変更はない。

- 【電子材料】：
  - ・ 長く続いた調整局面から市場は復調しつつある。ただ、復調の度合いは一様ではなく、品種や用途ごとに、また客先ごとに違う。ウエハー需要の回復は客先のウエハー在庫により時期のズレがある。一方、露光材料の回復はそれより早く進んでいる。ウエハーをはじめとする半導体材料の需要回復と技術進化を梃に収益の伸張を確実に図っている。
  - ・ 希土類磁石は、HDD用途の回復が顕著であり、車載用はこれまでのところ堅調さを保っている。
  - ・ 全ての製品について、短期的な調整と中長期の基礎需要を分別しながら、能力増強を適切に行い、また品揃えの拡充と高度化を推し進める。その一環として、今月発表した露光材料を主体とする新拠点の建設を最速で実行する。
- 【機能材料】：
  - ・ 汎用品の市場は引き続き中国の動向に左右されている。中国での販売も含めて、当社の強みである機能品・特殊品を伸張させている。そこに更に注力する。その態勢の改変と強化のため、第4四半期でタイのポリマー設備の評価替えを行った。
- 【加工・商事・技術サービス】：
  - ・ 当セグメントの収益は安定している。

#### [今後の見通しについて]

- 今期の業績予想について、事業を取り巻く様々な変動要因を踏まえると現時点で2025年3月期の通期業績予想を合理的に行うことはむずかしいと判断し、通期予想は一旦未定とした。
- 一方で、皆さまの当社事業に関するご理解に資するため、当該期の第1四半期（2024年4-6月）について、業績予想を以下のとおりとします。
  - 連結売上高：5,850億円（前四半期比 1%減）
  - 営業利益：1,650億円（前四半期比 17%増）
  - 経常利益：1,900億円（前四半期比 11%増）
  - 純利益：1,200億円（前四半期比 6%増）
- 通期の業績予想につきましては、今後開示が可能となった時点で速やかに公表する。
- 本日、三益半導体を完全子会社にするため、公開買い付け（TOB）を実施する旨を発表した。三益半導体と当社ならびに信越半導体との連携を一層深化させるために、同社の完全子会社化が最善と考え、TOBに踏み切ることとした。買付総額は680億円で、今年8月の完了を目指す。

## 【補足説明（広報部長 福井真二）】

- 2024年3月期の実績ベースでは、経常利益の為替感応度は、1円の変動でUSドルは年間44億円、ユーロは年間2億円。
- 2025年3月期の投資額は約4,400億円(三益半導体の公開買付の680億円も含む)、減価償却費は約2,400億円の見込み。

## 【質疑応答】

### 〈生活環境基盤材料〉

Q	シンテック1Q(1-3月)の状況について
A	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 昨年10-12月に大定修が行われ、本年秋に予定していた新增設のつなぎこみ作業（定修）を今年3月に前倒しで行いました。それが減益のひとつの要因です。</li><li>・ 値段については、本年度の契約交渉の中でベースの切り替えがあり、そこから月々の値上げ作業を行っています。緩やかではあるが春需があったので、市況は2、3、4月と毎月値上げを通すことができました。</li><li>・ ソーダの市況は上向きになっています。</li></ul>
Q	EPAの塩ビモノマー（VCM）の規制強化による業界への影響について
A	<ul style="list-style-type: none"><li>・ EPAの規制は二つあります。一つは、EDCとVCMの毒性調査です。VCMもEDCも相当長い期間使われてきたので問題はありません。しかし今回TSCA*という規制の中で調査を行うので、この手続きに従います。もう一つは、他の化学品同様に大気への排出量の測定で、敷地の境界線で行うことが決まりました。まだパブリックコメントなどの手続きはありますが、そういう規制が始まろうとしています。対応するための投資がそれなりに必要ですが、業界の中で特定の会社が不利を被るようなことはないと考えています。</li></ul>

\* 電話会議ではRCRAと発言しましたが、正しくはTSCAです。

### 〈電子材料〉

Q	半導体ウエハーの4Q（1-3月）の市場動向について
A	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ウエハーマーケット全体では、前年同期比、前期比ともにマイナスとなりました。口径別では、300mmウエハーもマイナスでしたが、市況は上向きの兆しが出てきました。200mm、150mm以下のウエハーについては、民生や産業機器向けの低迷が継続し、大幅な減少となりました。</li></ul>

Q	半導体ウエハーの今期 1Q（4-6 月）以降の見通しについて
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 300mm ウエハーに関しては、お客さまのウエハー在庫が減少傾向にあり、半導体デバイス需要も上昇基調であることから、4-6 月期から年末に向けてウエハー需要は回復していくと期待しています。</li> <li>・ 200mm 以下のウエハー需要は厳しい状況が続いております。マクロ経済にもよりますが、7-9 月以降には徐々に回復に向かうものと見ています。</li> </ul>
Q	300mm ウエハーの長期契約（LTA）の状況と今後の投資について
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お客さまからのウエハー在庫削減要請に対し、LTA 総量を変えずに協力を行うケースもありますが、LTA 価格は変更していません。増強投資は適宜見直しています。</li> </ul>
Q	300mm ウエハーの用途別の需要回復の違いについて
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 300mm ウエハー市場は、メモリー向けが 6 割弱、ロジック向けが 4 割強です。調整を早く開始したメモリー向けは、AI 需要にもけん引され回復は早いものと期待していますが、ロジック向けでは先端品は回復傾向ですが、汎用品は時間がかかると見ています。</li> </ul>
Q	半導体ウエハー以外の電子材料セグメントの 1Q（4-6 月期）の状況について
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1-3 月期に対して 4-6 月期は、マグネットは産業用の回復は見取れませんが、HDD（ハードディスクドライブ）用途が相当戻ってきています。</li> <li>・ 露光材料はお客さまの需要動向が反映され上向きにきています。</li> </ul>
Q	露光材料の伊勢崎での 830 億円の大型投資について
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回の投資は更地に工場を設営するのでそれなりにコストがかかります。市場の成長を見込んだ投資ですが、シェアの拡大に加え露光材料の品揃えを拡充していきます。</li> <li>・ （立地決定の背景）国内外複数の候補地の中から、工期や立ち上げの速度など総合的に検討した結果、伊勢崎に決定しました。</li> </ul>

## 〈全 社〉

Q	1Q の営業利益予想（1,650 億円）のセグメント別の動向について
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ セグメントの動向は、4Q と比べ生活環境基盤はやや減益、電子材料は増益、機能材料は前四半期（1-3 月期）で減損処理を行ったので増益を見込んでいます。</li> </ul>
Q	株主還元の方針について
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまで配当性向は中長期に安定的に 35%を目途としてきました。過去 10</li> </ul>

	<p>年通算してみると 31%で、2024 年 3 月期は 38%を超えるレベルでした。今後は、配当性向 40%を念頭に置きながら水準を上げていくように考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総還元性向についても意識をしています。過去 6-7 年を振り返ると、自己株の買い取りも機動的に行ってきたり今後も適宜判断していきます。</li> </ul>
Q	資本効率について
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社は JPX プライム 150 にエクイティ・スプレッド*基準で構成銘柄になっていることを強く意識していますので、資本効率をきちんと上げること、そのために財務諸表や現預金についても考えていきます。大事なものは成長のための投資をきちんと行っていくことです。そこを外すことなく資本政策についてもよく考え、今後取り組んでいきます。</li> </ul>
Q	三益半導体社に対する株式公開買付け（TOB）について
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 完全子会社化することで半導体事業の体制をさらに強化します。当社の 100%子会社になることで、三益半導体の事業も伸ばしていくことができると考えています。</li> <li>・ 信越ポリマーについては同じようなことは考えていません。</li> </ul>

\*エクイティ・スプレッド (%) = ROE (自己資本当期純利益率) - 株主資本コスト